

# 武井たか子の 市議会報告



〒791-8025 松山市衣山2-4-47早瀬ビル2F tel. fax 924-2485 発行……武井多佳子(松山市議会議員)  
武井たか子を支える会(生き生き政治ネット) http://www.takei-takako.jp/ e-mail ikiiki@cnc.e-catv.ne.jp 発行……2017年 1月23日

t a k e i s c i t y c o u n c i l r e p o r t

寒中お見舞い申し上げます。2017年はどんな年になるのでしょうか。社会がどんなに変わろうと、命が一番大事です。共に生きられるよう、手をつなぎ、力をあわせていきたいと心から願っています。2016年12月議会を報告させていただきます。

## 『なんでやねん 70年経ってもまだこれか 女性の政治参画を増やすために』に参加



越前市長さんとともに(大阪・ドーンセンターにて)

2016年11月5・6日、(公財)市川房江記念会女性と政治センター主催、「女性参政70周年記念事業 in 関西2016」に参加しました。パネルディスカッション「70年目の女性と政治」では、パネラーとして「議会に女性をおくる会」の活動や松山市議会での取組についてお話しさせていただきました。1994年11月、議会に女性をおくろうと声をあげてから20年以上経ちましたが、残念ながら、愛媛の女性議員の現状は6.6%で47都道府県中46位、県議会においてはたった1人2.1%で全国最下位です。「なんでやねん 70年経ってもまだこれか」はまさに愛媛に問われています。政治は男性任せでいいのでしょうか。私が約15年松山市議会を見てきた中で、確かに政党による政策の違いはあるものの、女性議員たちは男性主導の政治の中で見落とされがちだったり、あるいは軽んじられてきたことをきめ細やかに取り上げています。また、議案を審査する時にも、これまで地域や職場で経験した女性の視点が活かされています。その発想は柔軟で新鮮です。議会の中で女性が半分を占めたら、今よりもっと政治と暮らしは密着すると思います。

パネルディスカッションは越直美・大津市長さんもパネラーでした。重点的に子育て支援や女性活用に取り組み、合計特殊出生率は1.49にまで伸び、フルタイムで働く女性が1.5倍になったとのこと。特に興味深かったのは、男性職員全員、2週間の育児休暇を取るようにしたことです。本気度が伝わってきました。

基調講演では、前滋賀県知事・嘉田由紀子さんが男性中心政治のもたらした未来破壊政治に挑戦し、財政再建、子育て・女性参画、環境政策に取り組んだことを語りました。子育てや教育、環境政策を政治の真ん中に置くことを当たり前にしていかなければならないと痛感しました。しかし、女性の政治進出をはばむ4つの壁(社会的壁、経済的壁、選挙制度の壁、女性自身の壁)があり、それをどう乗り越えるか、これは参加者全員に突き付けられている課題でした。

## 2016年締めくくりの街頭行動「戦争しない国」

2014年5月からほぼ毎週月曜日の昼休み、超党派の議員とともに市駅前「安全保障関連法(戦争法)反対、廃案」の街頭行動を続けています。2016年の締めくくりは、女性議員3名による「戦争しない国」の横断幕をもっての街頭行動でした。戦後70年を超え、憲法の恒久平和主義が揺らぎ始めています。世界を見ても、一部ですが、自国第一主義、排外主義の動きが起きて、不穏な空気が流れ始めているのを実感します。武力に武力で対抗することでは平和が実現しないことは歴史が証明しています。何より、日本は侵略戦争によってアジアの国々に多大な犠牲を負わせたという痛恨の反省から、平和憲法を掲げて今日までやってきたのです。今こそ、70年間、戦争をしなかった経験をいかし、戦争を繰り返す世界の歴史に終止符を打つために、力を発揮しなければならないと思うのです。その方向を踏み外す「集団的自衛権」行使を可能にする安保法制は問題だということを発信し続けています。いつもエールを送ってくださる方々に支えられています。2017年は1月9日から始めています。



## 2017年1月10日 フォーラム南太田(男女共同参画センター横浜南)「めぐカフェ」に行ってきました。

今、女性活躍推進と声高になっていますが、女性の就労支援においては、困難を抱える女性たちへの視点が欠かせないと思います。「男女共同参画センター横浜南」を運営する公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会は、1988年から女性の就労支援事業を中核事業とし、主婦の再就職支援や働く女性のスキルアップ・両立支援だけでなく、シングルマザーや若い無業女性など、より困難を抱える女性の就業支援に力を注いでいます。その一環として、フォーラム南太田では2010年からガールズ就労支援の体験の場として「めぐカフェ」を運営しており、今回見学してきました。カフェには、子ども、若者、男性、女性と途絶えることなく訪れ、市民の集いの場としてゆったりとした時間が流れていました。人にめぐりあうという思いを込めたネーミング「めぐカフェ」らしい空間ができていました。ここで体験した20~30代の女性たちは就労にも結びついているそうです。松山市でも女性たちの多様なニーズにそった就労支援となるよう、さらに働きかけていきたいと思っています。



3月議会の日程 2月17日~3月17日 代表質問は2月27・28日 一般質問は3月1・3・6日 ぜひ、傍聴にいらしてください。

「政治カフェ」のご案内 とき…2月4日(土)午後13時00分~15時 ところ…生き生き政治ネット事務所

## 非婚のシングルマザーへの「みなし寡婦控除」を適用する事業を拡大すべきと質問しました。

### みなし寡婦控除について

離婚、死別のシングルマザーには適用される寡婦控除という税控除は非婚のシングルマザー（シングルマザー全体の7.8%※死別を上回る）には適用されません。そのことから税のみならず保育料、公営住宅の家賃等の負担も大きく、不公正な状況が発生しています。そこで、税制度が根本的に解決されるまでの間、みなし寡婦控除として負担軽減する方法がとられています。松山市は、保育料は2009年から適用していますが、市営住宅家賃は独自の裁量はできないとしてきました。やっと10月に公営住宅法施行令が改正・施行され、市営住宅家賃にもみなし寡婦控除を適用できることとなります。他の自治体ではさらなる対象事業の適用へと広がっています。

【質問】 関連する全ての事業に適用させるよう検討すべきだが、どうか？

答弁 税法上で全国統一的に適用されるべきであり、国の税制改正を注視しながら、非婚のひとり親家庭にも寡婦控除が適用されるよう、国に働きかけていきたい。

【質問】 みなし寡婦控除について「ひとり親家庭のしおり」やホームページ等でわかりやすい広報を行ってはどうか？

答弁 適用するものをわかりやすく周知していくよう、検討する。

## 10年以上進展のない西条黒瀬ダムからの分水、事業費こそ検証する必要あり！と質問しました。

人口減少、節水効果等など、10年前とは水をめぐる状況も財政も劇的に変化しています。しかし、松山市は西条黒瀬ダムからの分水の一点張り。一步も進まぬ水問題に対して、新たに長期水需給計画が示されますが、事業費については全く示されません。この10年間、担当課を配置し、人件費も投入してきたのに、事業費はほぼ白紙状態の計画なんて許されるものではありません。一体、松山市は何をしてきたのでしょうか。

【質問】 未給水地域の統合として1万1千トン、気候変動などの都市リスクの軽減として9千トンを上げているが、必要性の是非は別として、コストをどのように試算したのか？

答弁 必要に応じて検討したい。

【質問】 西条黒瀬ダムからの分水事業は、当初計画から11年が経過しているが、人件費も材料費も上がる中、どのくらいコストが上昇すると試算しているのか？維持管理経費はどのくらいかかるのか？

答弁 必要に応じて検討したい。

【質問】 水道料金15%アップとしているが、さらなるアップはないのか？また、耐震化による水道料金のアップはないのか？

答弁 適切な時期に水道料金の見直しを行いたい。

【質問】 将来を見据えた財政的負担を具体的にした長期的水需給計画を市民に提示し、意見を求めるべきと考えるが、どうか？

答弁 長期的水需給計画は基本計画であり、事業費や水道料金への影響は実施計画にあわせて検討するべき事項であるため、事業費等を示す考えはない。

## 2016年12月22日「教育における子どもの貧困対策の充実を求める要望書」を松山市教育長に提出しました。

我が国の6人に1人の子どもが貧困状況にあることは見過ごせない大きな問題です。日々成長する子どもたちへの支援は優先されなければなりません。子どもの貧困対策法第10条では、「国及び地方公共団体は、就学の援助、学資の援助、学習の支援その他の貧困の状況にある子どもの教育に関する支援のために必要な施策を講ずるものとする」とあり、2014年8月、政府は子どもの貧困対策大綱を示しています。身近な自治体できめ細やかに対応することこそが解消への確実な方策となります。松山市においても教育委員会、子育て支援課等を中心に関係各課が連携し、重点的に取り組むべき事業として、予算の拡充・充実に努めなければなりません。

要望内容は、①実態調査を行うこと。②就学援助制度について、制度の周知、クラブ活動費への拡大や入学準備金を実態に即した金額にすること、対象を広げること。③奨学金制度について、給付型奨学金の導入 ④土曜塾の拡充 ⑤学校給食の無償化についてです。松山市の子どもの貧困への意識の低さは残念な限りですが、あきらめるわけにはいきません。

### ふたつの年金

12月議会では、「年金制度改革関連法案（年金カット法案）の廃案と最低保障年金制度の実現、年金支給の毎月払い等を求める意見書提出を求める請願」と「地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書」が表決され、前者は否決、後者は採択されました。これをまとめると、**国民の年金はカットするが、議員の年金は厚生年金で保障することに賛成する議員が多数だったということ**です。

投票率の低下や無投票当選者の割合の増加、議員のなり手不足により、人材確保の観点から、厚生年金という保障が必要だという理由でしたが、あまりにも単純すぎます。時代にそぐわない選挙制度や供託金をはじめとした選挙にお金がかかりすぎる問題、また、これまで繰り返されてきた政務活動費問題やセクハラ発言など、議員への信頼低下も大いに影響していると思います。私はそれらを総合的に考慮した対策こそが優先されるべきと考えます。ちなみに松山市議会が厚生年金に加入する場合、事業主は市長となり、本人負担を除く予算は3,800万円が新たに発生します。議員年金が厚生年金にとってかわっただけの厚遇と批判され、さらなる信頼低下を招かないようにするには、まだまだ議論が熟していないと思います。私は「地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書」に反対しました。

12月議会は11月25日～12月15日まで開会されました。議案の賛否の詳細については、松山市議会ホームページをご覧ください。